

令和6年度

松山市財務書類

本 編

(解 説 等)



目次

本 編

はじめに	1
統一的な基準による財務書類とは	2
作成基準日	3
対象となる会計（団体）の範囲	4
財務書類4表とは	5
令和6年度 財務書類4表	
貸借対照表	6
行政コスト計算書	10
純資産変動計算書	13
資金収支計算書	15
指標による分析	18
おわりに	22

資料編（別冊）

はじめに

地方公共団体の会計は、現金主義会計の考え方に基づき、歳入・歳出という現金の出納に従って記録されています。現金主義会計は、予算がどのように使われたかを収入と支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。一方、保有する資産がどれくらいあるのか、現在の価値でどれくらいなのかというストック情報や、減価償却費などの現金支出のない費用を含めて、行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったのか、というコスト情報は把握しづらいというデメリットもあります。

このような状況の中、平成 12 年 3 月に総務省から地方公共団体における貸借対照表の作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表が行われるようになりました。また、平成 19 年 10 月には、同省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義会計の考え方をより取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 通りの作成モデルが示されました。

これらの取り組みの結果、地方公共団体における財務書類の作成は着実に進んできたものの、上記作成モデルのほかにも、一部の地方公共団体は独自方式で作成するなど、財務書類が複数の手法で作成されていることにより、地方公共団体間での比較分析に課題があるほか、公共施設等のマネジメントの助けとなる固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』が公表され、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体を対象に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入等を前提とした財務書類を作成し、公表するよう要請があったものです。

本市では、平成 13 年度に初めて貸借対照表（平成 12 年度決算分）を整備・公表し、また、平成 21 年度には、新たな作成モデルである「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類（平成 20 年度決算）の整備・公表を行ってきました。

平成 29 年度（平成 28 年度決算分）からは、新たな『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づき、固定資産台帳の整備を行ったうえで、財務書類を作成しています。

今回、令和 6 年度決算分について作成しましたので、報告します。

(参考) 本市の財務書類の整備の経緯

- ・平成 13 年度（平成 12 年度決算）…旧総務省方式による「貸借対照表」の公表を開始
- ・平成 14 年度（平成 13 年度決算）…旧総務省方式による「行政コスト計算書」の公表を開始
- ・平成 19 年度（平成 18 年度決算）…旧総務省方式による「連結貸借対照表」の公表を開始
- ・平成 21 年度（平成 20 年度決算）…作成方式を総務省方式改訂モデルに改め、
普通会計ベース、全体ベース、連結ベースで、
「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」
「資金収支計算書」の 4 表を作成し、公表を開始
- ・平成 29 年度（平成 28 年度決算）…『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）に
基づき、一般会計等ベース、全体ベース、連結ベースで、
「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」
「資金収支計算書」の 4 表を作成し、公表を開始

統一的な基準による財務書類とは

- ① 複式簿記・発生主義会計を採用
- ② 固定資産台帳等を整備

※全ての地方公共団体が統一的な基準（『統一的な基準による地方公会計マニュアル』）を用いて財務書類を作成することにより、地方公共団体間での比較分析が容易になります。

※地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、単式簿記・現金主義会計を補完できます。

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

例) 現金 100 万円で車 1 台を購入した場合

<単式簿記> 現金支出 100 万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加 (借方) 車両 100 万円

資産の減少 (貸方) 現金 100 万円



「単式簿記」+「複式簿記」= 資産等のストック情報が「見える化」

現金主義会計と発生主義会計

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

メリット：現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理ができる

デメリット：現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義会計 経済現象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

メリット：現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる

デメリット：投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる



「現金主義会計」 + 「発生主義会計」 = 減価償却費等のコスト情報が「見える化」

作成基準日

作成基準日 令和 7 年 3 月 31 日

ただし、出納整理期間が設けられている会計における当該期間（令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 5 月 31 日）の取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

対象となる会計（団体）の範囲

対象となる会計（団体）は、下図のとおりです。

財務書類4表はこれらの範囲で、①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類を作成します。なお、本編では、①一般会計等財務書類を中心に解説しています。

◆対象となる会計（団体）の範囲

松山市			一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等
一般会計等	地方公営事業会計			
一般会計	特別会計		公営企業会計	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 勤労者福祉サービスセンター事業特別会計 公債管理特別会計	競輪事業会計 国民健康保険事業勘定特別会計 介護保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 道後温泉事業特別会計 卸売市場事業特別会計 鹿島観光事業特別会計 松山城観光事業特別会計 後期高齢者医療特別会計		

①一般会計等財務書類

②全体財務書類

③連結財務書類

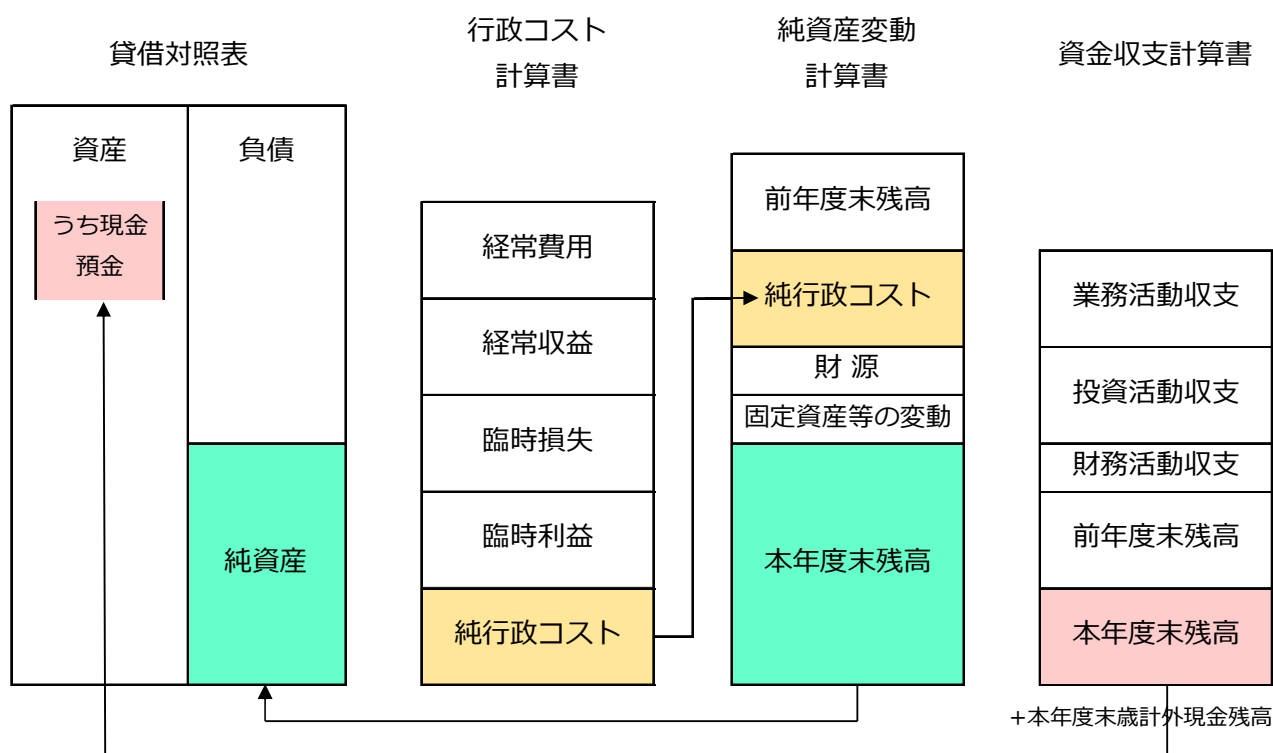
財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。各財務書類の内容と、それぞれの相互関係は次のとおりです。

◆財務書類の内容

種 類	内 容
貸 借 対 照 表	作成基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。
行政コスト計算書	会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部分が、会計期間中にどのように変動したかを表しています。
資金収支計算書	地方公共団体の資金収支の状況を表しています。

◆財務書類 4 表の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

令和 6 年度 財務書類 4 表

貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日現在）

■ 一般会計等

（単位：百万円）

科目	R5 期末	R6 期末	増減	科目	R5 期末	R6 期末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	775,402	781,650	6,248	固定負債	166,563	164,597	△1,966
有形固定資産	695,713	699,774	4,061	地方債	144,740	142,841	△1,899
事業用資産	232,936	235,927	2,991	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	458,729	459,082	353	退職手当引当金	22,755	22,847	92
物品	4,049	4,765	716	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	116	147	31	その他	△933	△1,091	△158
ソフトウェア	114	144	30	流動負債	19,624	19,431	△193
その他	3	3	0	1年以内償還予定地方債	15,691	15,256	△435
投資その他の資産	79,572	81,729	2,157	未払金	-	-	-
投資及び出資金	34,901	37,206	2,305	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△3	△3	0	前受金	-	-	-
長期延滞債権	8,561	8,525	△36	前受収益	-	-	-
長期貸付金	3,594	3,250	△344	賞与等引当金	2,088	2,314	226
基金	32,632	32,859	227	預り金	1,845	1,862	17
その他	7	6	△1	その他	-	-	-
徴収不能引当金	△119	△114	5	負債合計	186,187	184,028	△2,159
流動資産	33,054	30,173	△2,881	純資産の部			
現金預金	7,180	6,457	△723	固定資産等形成分	800,848	804,744	3,896
未収金	469	667	198	余剰分（不足分）	△178,578	△176,950	1,628
短期貸付金	424	467	43	純資産合計	622,270	627,794	5,524
基金	25,022	22,627	△2,395				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△40	△46	△6				
資産合計	808,457	811,822	3,365	負債及び純資産合計	808,457	811,822	3,365

■ 全体会計（参考）

（単位：百万円）

科目	R5 期末	R6 期末	増減	科目	R5 期末	R6 期末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	1,132,695	1,139,269	6,574	固定負債等	282,253	277,722	△4,531
有形固定資産	1,057,443	1,062,090	4,647	地方債等	259,083	254,573	△4,510
事業用資産	250,278	253,309	3,031	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	781,739	783,186	1,447	退職手当引当金	24,098	24,238	140
物品	25,425	25,595	170	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	239	227	△12	その他	△928	△1,088	△160
ソフトウェア	166	169	3	流動負債	10,829	9,233	△1,596
その他	73	58	△15	1年以内償還予定地方債等	4,303	3,597	△706
投資その他の資産	75,014	76,952	1,938	未払金	2,097	1,003	△1,094
投資及び出資金	9,746	9,943	197	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△3	△3	0	前受金	21	-	△21
長期延滞債権	8,987	9,015	28	前受収益	-	-	-
長期貸付金	3,632	3,283	△349	賞与等引当金	2,374	2,602	228
基金	52,453	54,513	2,060	預り金	2,035	2,031	△4
その他	407	407	0	その他	-	-	-
徴収不能引当金	△208	△207	1	負債合計	293,083	286,955	△6,128
流動資産	66,507	62,684	△3,823	純資産の部			
現金預金	35,910	34,255	△1,655	固定資産等形成分	1,158,141	1,162,363	4,222
未収金	2,799	3,132	333	余剰分（不足分）	△252,022	△247,365	4,657
短期貸付金	424	467	43	純資産合計	906,120	914,998	8,878
基金	25,022	22,627	△2,395				
棚卸資産	78	78	0				
その他	2,480	2,330	△150				
徴収不能引当金	△205	△205	0				
資産合計	1,199,203	1,201,953	2,750	負債及び純資産合計	1,199,203	1,201,953	2,750

貸借対照表とは

貸借対照表は、作成基準日時点で地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われたかを表しています。

資産には、固定資産などの行政サービスを提供するために使用する資産と、貸付金・未収金などの将来収入をもたらす資産があります。また、負債は、地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもので、純資産は、税収等や国県等補助金など現世代までの活動等によって得られた余剰（または欠損）の蓄積残高によって形成されたものです。

主な用語解説

固定資産	長期にわたり行政サービスを提供するために使用されるもの
事業用資産	庁舎、学校、公民館など公共用に使用する建物や土地など、インフラ資産及び物品以外のもの
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受けるなどの特徴があるもの（道路、河川、公園、下水道施設、水道など社会生活の基盤となるもの）
無形固定資産	ソフトウェア、借地権、著作権など具体的な形のないもの
投資その他の資産	保有している有価証券、公有財産として管理されている出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金など
流動資産	現金預金、未収金、短期貸付金（翌年度に償還期限が到来する貸付金）など流動性の高いもの
現金預金	現金（手元現金・要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が歳計現金等の保管方法として定めた預金等）
未収金	現年に調定し収入すべき金額のうち、現年中には収入されていない収益及び財源
棚卸資産	売却を目的として保有しているもの
固定負債	地方公共団体が長期的に負う債務であり、1年を超えて返済時期が到来するもの

地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
退職手当引当金	仮に全職員が期末に自己都合退職した場合に必要な退職手当額
流動負債	地方公共団体が短期的に負う債務で、1年以内に返済時期が到来するもの
1年以内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
賞与等引当金	作成基準時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び社会保険料等
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有しているもの
余剰分（不足分）	地方公共団体の利用可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有しているもの
純資産	現世代までの負担で形成された資産 算定式 = 資産 - 負債

本年度の一般会計等の状況について

「資産の部」 令和6年度末の資産合計は8,118億2,200万円で、対前年度33億6,500万円の増加です。流動資産が財政調整基金などを取崩したことによる基金の減少などにより28億8,100万円減少したものの、事業用資産が小学校・中学校施設のマネジメント事業（学校施設の長寿命化改修）が進んだことなどで、29億9,100万円増加したほか、投資その他の資産が下水道事業会計や水道事業会計への出資金の増加などで21億5,700万円増加したためです。

「負債の部」 令和6年度末の負債合計は1,840億2,800万円で、対前年度21億5,900万円の減少です。主な要因は、地方債（1年内償還予定地方債含む）が減少したことなどによります。

「純資産の部」 上記の結果、令和6年度末の純資産合計は6,277億9,400万円で、対前年度55億2,400万円の増加です。

行政コスト計算書（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目	R5	R6	増減
経常費用	191,779	198,215	6,436
業務費用	78,914	83,726	4,812
人件費	27,889	30,798	2,909
物件費等	47,978	50,231	2,253
(減価償却費)	10,150	10,363	213
その他の業務費用	3,047	2,697	△350
移転費用	112,865	114,489	1,624
補助金等	42,024	40,338	△1,686
社会保障給付	54,723	58,231	3,508
他会計への繰出金	15,473	15,265	△208
その他	645	655	10
経常収益	8,416	9,054	638
使用料及び手数料	2,890	2,845	△45
その他	5,525	6,209	684
純経常行政コスト	183,364	189,161	5,797
臨時損失	1,160	1,700	540
災害復旧事業費	1,006	1,496	490
資産除売却損	90	192	102
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	64	13	△51
臨時利益	797	77	△720
資産売却益	101	58	△43
その他	696	19	△677
純行政コスト	183,726	190,784	7,058

■ 全体会計（参考）

(単位：百万円)

科目	R5	R6	増減
経常費用	332,364	345,946	13,582
業務費用	132,943	144,560	11,617
人件費	30,977	33,830	2,853
物件費等	74,860	79,107	4,247
(減価償却費)	23,100	23,230	130
その他の業務費用	27,106	31,623	4,517
移転費用	199,420	201,386	1,966
補助金等	143,886	142,316	△1,570
社会保障給付	54,808	58,315	3,507
他会計への繰出金	-	-	-
その他	726	755	29
経常収益	59,272	67,112	7,840
使用料及び手数料	20,975	21,604	629
その他	38,297	45,508	7,211
純経常行政コスト	273,092	278,834	5,742
臨時損失	1,363	2,030	667
災害復旧事業費	1,006	1,496	490
資産除売却損	259	500	241
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	99	34	△65
臨時利益	810	117	△693
資産売却益	101	58	△43
その他	709	59	△650
純行政コスト	273,645	280,747	7,102

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計書類の損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち、人的サービス（人件費、物件費など）や給付サービス（補助金、社会保障費など）に係るコストと、それに対する受益者負担（使用料及び手数料など）がどれくらいあるかを表しています。また、災害復旧事業費などの臨時的な損失や資産の売却により生じた臨時的な利益などについても表しています。

主な用語解説

経常費用	毎会計年度において経常的に発生する費用
業務費用	人件費（職員給与、議員報酬、退職給付費用など）、物件費等（備品購入費、消耗品費、委託料、施設等の修繕費など）、その他の業務費用（地方債の利息など）に区分
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値の減少金額
移転費用	補助金等（補助金及び交付金など）、社会保障給付（児童手当、生活保護費など）、他会計への繰出金、その他に区分
経常収益	毎会計年度において経常的に発生する収益であり、使用料及び手数料とその他（財産貸付収入、預金利子、雑入など）に区分
純経常行政コスト	資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 $\text{算定式} = \text{経常収益} - \text{経常費用}$
臨時損失	臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損（資産の除却や売却により生じた損失など）などに区分
臨時利益	臨時的に発生する収益であり、資産売却益（資産の売却により生じた利益）とその他に区分
純行政コスト	会計期間中に発生した全ての資産形成を伴わない行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 $\text{算定式} = \text{純経常行政コスト} + (\text{臨時利益} - \text{臨時損失})$

本年度の一般会計等の状況について

経常費用は1,982億1,500万円で、対前年度64億3,600万円の増加です。主な要因は、物価高による物件費等の増や定年延長に伴う退職手当の支給、給与改定による人件費等の増で業務費用が48億1,200万円、また、移転費用が障害福祉サービスの利用者数などが増えたことで16億2,400万円増加したためです。

一方、経常収益は90億5,400万円で、対前年度6億3,800万円の増加です。主な要因は、競輪事業の収益の一部を競輪事業特別会計から一般会計に繰出を開始したことによるものです。

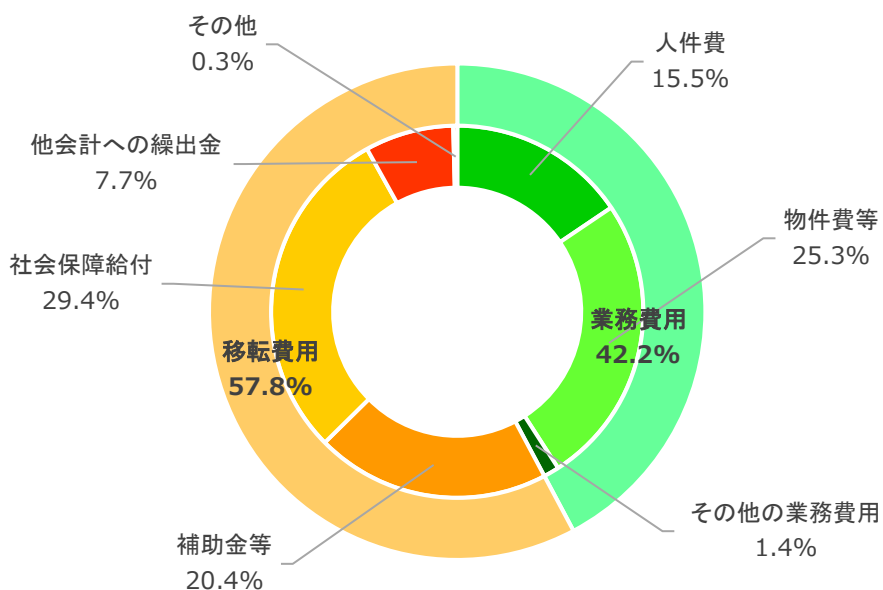
結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは(△)1,891億6,100万円となり、対前年度57億9,700万円の増加です。

次に、臨時損失は17億円で、対前年度5億4,000万円の増加です。主な要因は、令和6年7月と11月の大雨被害などに伴う災害復旧事業費が増加したためです。

また、臨時利益は7,700万円で、対前年度7億2,000万円の減少です。主な要因は、前年度に土地開発公社の解散に伴う残余財産の受入れによる一時的な増収があったことによるものです。

上記の結果、純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加えた純行政コストは、(△)1,907億8,400万円で、対前年度70億5,800万円の増加です。

経常費用内訳



純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

■一般会計等

（単位：百万円）

科目	合計	R5		合計	R6		増減
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度純資産残高	616,840	799,414	△182,575	622,270	800,848	△178,578	5,430
純行政コスト(△)	△183,726		△183,726	△190,784		△190,784	△7,058
財源	190,233		190,233	196,264		196,264	6,031
税収等	117,300		117,300	124,289		124,289	6,989
国県等補助金	72,934		72,934	71,975		71,975	△959
本年度差額	6,507		6,507	5,480		5,480	△1,027
固定資産等の変動		2,511	△2,511		3,852	△3,852	-
資産評価差額	-	-		-	-		-
無償所管換等	△1,077	△1,077		44	44		1,121
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	5,430	1,434	3,996	5,524	3,896	1,629	94
本年度末純資産残高	622,270	800,848	△178,578	627,794	804,744	△176,950	5,524

■全体会計（参考）

（単位：百万円）

科目	合計	R5		合計	R6		増減
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	897,433	1,154,869	△257,436	906,120	1,158,141	△252,022	8,687
純行政コスト(△)	△273,645		△273,645	△280,747		△280,747	△7,102
財源	283,059		283,059	289,209		289,209	6,150
税収等	151,405		151,405	159,381		159,381	7,976
国県等補助金	131,653		131,653	129,828		129,828	△1,825
本年度差額	9,414		9,414	8,463		8,463	△951
固定資産等の変動		-	-		5,057	△5,057	-
資産評価差額	-	-		-	-		-
無償所管換等	△724	-		455	455		1,179
その他	△4	-	-	△40	△1,290	1,251	△36
本年度純資産変動額	8,687	3,273	5,414	8,878	4,221	4,657	191
本年度末純資産残高	906,120	1,158,141	△252,022	914,998	1,162,363	△247,365	8,878

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、会計期間中にどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表しています。

また、行政コスト計算書には含まれなかった税金等や国県等補助金などが財源として計上されます。

この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

主な用語解説

財源	税金等（地方税、地方交付税、地方譲与税など）と国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）に区分
固定資産等の変動	固定資産等の内部変動を表したものであり、有形固定資産等の増加・減少と貸付金・基金等の増加・減少に区分
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度末純資産残高	$\text{算定式} = \text{前年度末純資産残高} + \text{本年度純資産変動額}$

本年度の一般会計等の状況について

本年度末純資産残高は6,277億9,400万円であり、対前年度55億2,400万円の増加です。主な要因は、純行政コストが70億5,800万円増加したほか、国県等補助金が地方創生臨時交付金の減や新型コロナウイルスワクチンの定期接種となったことなどに伴い9億5,900万円減少したものの、税金等が地方交付税や国の定額減税に伴う減収補填地方特例交付金の増などで69億8,900万円増加したためです。

資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目	R5	R6	増減
業務支出	180,764	187,354	6,590
業務費用支出	67,899	72,865	4,966
移転費用支出	112,865	114,489	1,624
業務収入	195,662	200,201	4,539
税込等収入	117,225	123,565	6,340
国県等補助金収入	70,043	67,772	△2,271
使用料及び手数料収入	2,877	2,837	△40
その他収入	5,516	6,027	511
臨時支出	1,151	1,681	530
臨時収入	66	366	300
業務活動収支	13,812	11,532	△2,280
投資活動支出	22,902	25,039	2,137
投資活動収入	13,729	15,261	1,532
投資活動収支	△9,173	△9,778	△605
財務活動支出	15,834	15,752	△82
財務活動収入	10,869	13,259	2,390
財務活動収支	△4,965	△2,493	2,472
本年度資金収支額	△326	△739	△413
前年度末資金残高	5,661	5,335	△326
本年度末資金残高	5,335	4,596	△739
前年度末歳計外現金残高	1,806	1,845	39
本年度歳計外現金増減額	39	17	△22
本年度末歳計外現金残高	1,845	1,862	17
本年度末現金預金残高	7,180	6,457	△723

■ 全体会計（参考）

(単位：百万円)

科目	R5	R6	増減
業務支出	308,321	322,040	13,719
業務費用支出	108,901	120,654	11,753
移転費用支出	199,420	201,386	1,966
業務収入	336,807	348,031	11,224
税込等収入	150,437	157,582	7,145
国県等補助金収入	127,107	123,384	△3,723
使用料及び手数料収入	20,846	21,599	753
その他収入	38,418	45,466	7,048
臨時支出	1,170	1,702	532
臨時収入	70	371	301
業務活動収支	27,387	24,659	△2,728
投資活動支出	37,944	37,969	25
投資活動収入	16,119	18,282	2,163
投資活動収支	△21,824	△19,686	2,138
財務活動支出	26,120	28,042	1,922
財務活動収入	17,945	21,413	3,468
財務活動収支	△8,175	△6,628	1,547
本年度資金収支額	△2,612	△1,655	957
前年度末資金残高	36,588	33,975	△2,613
本年度末資金残高	33,975	32,320	△1,655
前年度末歳計外現金残高	1,894	1,935	41
本年度歳計外現金増減額	40	0	△40
本年度末歳計外現金残高	1,935	1,935	0
本年度末現金預金残高	35,910	34,255	△1,655

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものであり、行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

主な用語解説

業務支出	業務費用支出（人件費、物件費、地方債の利息など）と 移転費用支出（補助金、社会保障給付など）に区分
業務収入	税金等収入、国県等補助金収入 （国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入）などに区分
臨時支出	災害復旧事業費など臨時的に発生した支出
臨時収入	臨時支出の財源に充当される収入
業務活動収支	地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支
投資活動支出	公共施設等整備費支出（有形固定資産等の形成に係る支出）、 基金積立金支出、投資及び出資金支出などに区分
投資活動収入	国県等補助金収入（国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に 充当した収入）、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などに区分
投資活動収支	土地や建物などの有形固定資産等の取得や基金の積立て・ 取崩しなどで発生する資金収支
財務活動支出	地方債償還支出（地方債の元金償還の支出）とその他の支出に区分
財務活動収入	地方債発行収入（地方債の発行による収入）とその他の収入に区分
財務活動収支	地方債の借入れなど、将来的に返済義務を負う資金調達や その償還・返済に係る資金収支

本年度の一般会計等の状況について

《業務活動収支》 業務活動収支は115億3,200万円で、対前年度22億8,000万円の減少です。

主な要因は、業務支出が物価高や人件費の上昇による物件費や人件費等の増のほか、障害福祉サービスの利用者数などが増えたことで65億9,000万円増加した一方、業務収入が税金等収入の増などにより45億3,900万円の増加にとどまったためです。

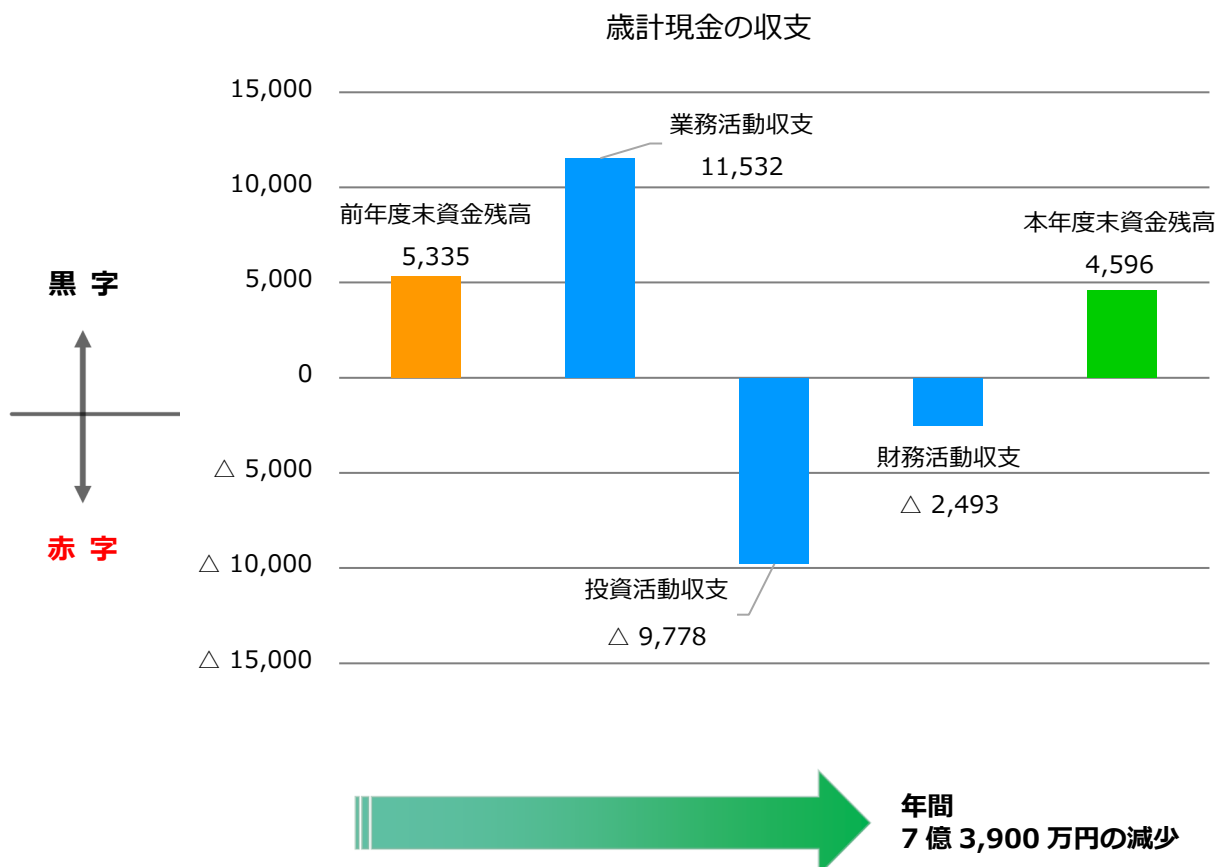
《投資活動収支》 投資活動収支は(△)97億7,800万円で、対前年度6億500万円の減少です。

主な要因は、投資活動支出が市駅前広場整備や子規記念博物館改修などで21億3,700万円増加した一方、基金の取崩し等による投資活動収入が15億3,200万円の増加にとどまったためです。

《財務活動収支》 財務活動収支は(△)24億9,300万円で、対前年度24億7,200万円の

増加です。主な要因は、財務活動支出が地方債元金償還額の減少などにより8,200万円減少した一方、財務活動収入が小学校・中学校施設のマネジメント事業や子規記念博物館の改修で教育債などが増え、23億9,000万円増加したためです。

《本年度末資金残高》 上記の結果、本年度末資金残高は45億9,600万円で、対前年度7億3,900万円の減少です。



指標による分析

財務書類4表を以下の視点から指標化し、本市の財務状況を分析します。

(1) 資産の状況

- 将来世代に残る資産はどのくらいあるか
 - ①住民一人当たり資産額
 - ②歳入額対資産比率
 - ③有形固定資産減価償却率

(2) 資産と負債の比率

- 将来世代と現世代との負担分担は適切か
 - ④純資産比率
 - ⑤将来世代負担比率

(3) 行政コストの状況

- 行政サービスは効率的に提供されているか
 - ⑥住民一人当たり行政コスト

(4) 負債の状況

- どのくらい借金があるか
 - ⑦住民一人当たり負債額
 - ⑧基礎的財政収支

(5) 受益者負担の状況

- 受益者負担の水準はどうなっているか
 - ⑨受益者負担比率

※住民基本台帳人口

令和6年度決算 496,666人(令和7年1月1日時点)

(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口[※]

一般会計等 **1,635** 千円 【前年度 **1,616** 千円、前々年度 **1,602** 千円】

・資産額を住民基本台帳人口で割って、住民一人当たり資産がいくらあるのかを表した指標です。

② 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

一般会計等 **3.5** 年分 【前年度 **3.6** 年分、前々年度 **3.7** 年分】

・当該年度の歳入総額に対する資産の割合から、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表した指標で、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷

(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

一般会計等 **64.5%** 【前年度 **63.7%**、前々年度 **62.5%**】

・有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(2) 資産と負債の比率

④ 純資産比率

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

一般会計等 **77.3%** 【前年度 **77.0%**、前々年度 **76.4%**】

- ・純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が利益を受けた一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

⑤ 将来世代負担比率

将来世代負担比率 = 地方債合計（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

一般会計等 **12.4%** 【前年度 **11.9%**、前々年度 **11.8%**】

- ・社会資本等について将来の償還等が必要な負債が占める形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

(3) 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口[※]

一般会計等 **384** 千円 【前年度 **367** 千円、前々年度 **363** 千円】

- ・行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で割って、行政コストが住民一人当たりいくらかかっているのかを表す指標で、地方公共団体の行政活動の効率性の度合いを評価することができます。

(4) 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口[※]

一般会計等 **371** 千円 【前年度 **372** 千円、前々年度 **378** 千円】

・負債額を住民基本台帳人口で割って、住民一人当たり負債がいくらあるのかを表した指標です。

⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く）

+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

一般会計等 **2.3** 億円 【前年 **62.0** 億円、前々年度 **79.2** 億円】

・資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

(5) 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担の割合

受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

一般会計等 **4.6%** 【前年度 **4.4%**、前々年度 **4.3%**】

・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

おわりに

本市では、平成28年度決算から総務省の『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づき、財務書類を作成しています。

令和6年度は、子育て・教育環境の充実をはじめ、物価高騰対策や物価高・人件費の上昇への対応、大雨の災害復旧のほか、公共施設マネジメントの推進に取り組みました。

こうしたことで、住民一人当たりの行政コストが増加しましたが、前年度に引き続き、基礎的財政収支の黒字を維持しました。また、小学校・中学校施設の長寿命化改修や子規記念博物館の改修など公共施設マネジメントの計画的な推進により投資活動支出などが増えた結果、住民一人当たりの資産額と純資産比率が増加し、公共施設の老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率の上昇幅を前年度より抑えることができました。

その他の指標についても、おおむね前年度の水準を維持していることから、財政運営の健全性は一定確保されているものと考えています。

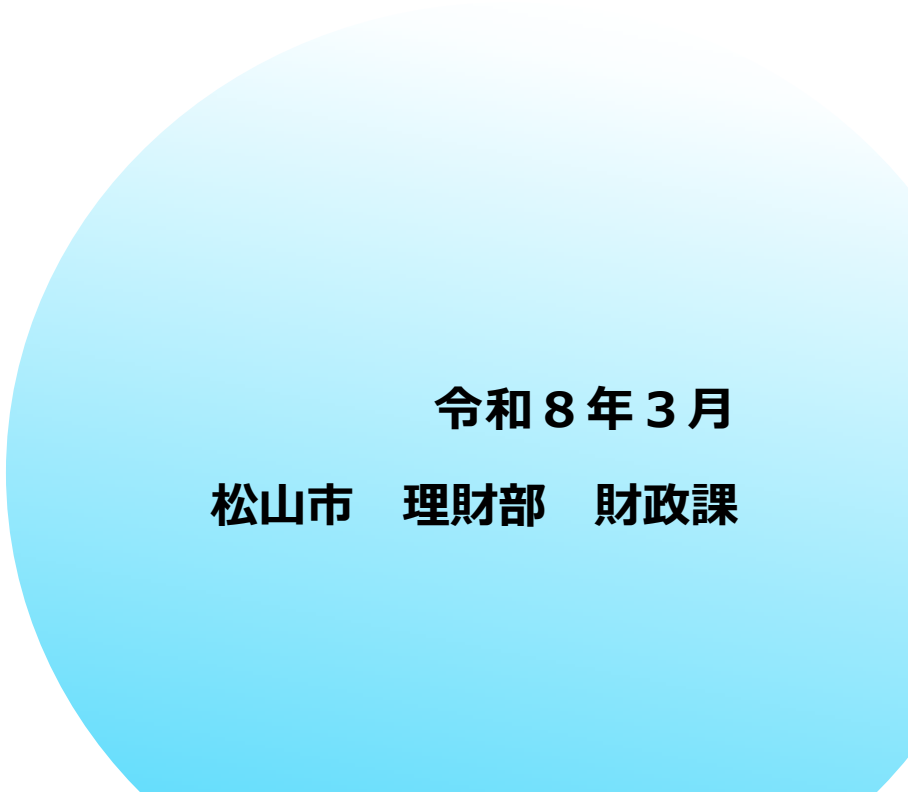
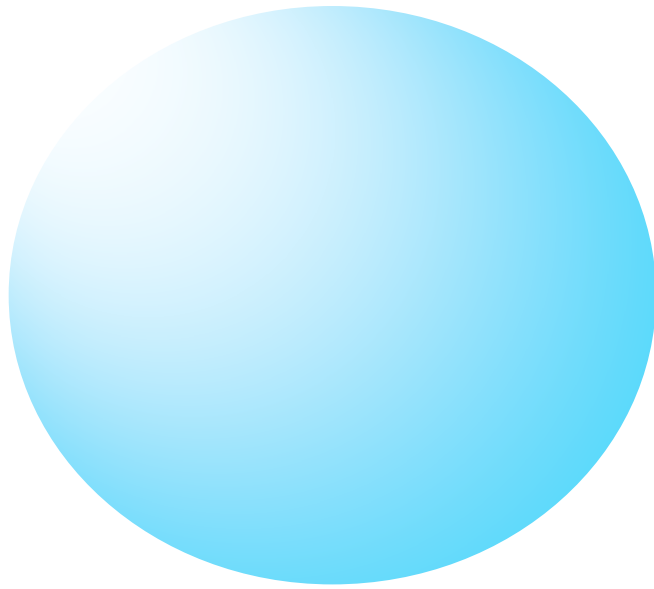
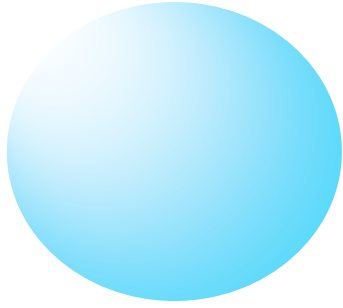
今後、物価高が続くことや少子高齢化の進展による社会保障関係経費などの義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き、効率的かつ持続可能な行財政運営に努めるとともに、市民の皆さまに分かりやすい財務情報の提供に努めていきます。

▶公表資料の本文中または表中で、各項目の表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

▶本文中または表中の構成率・増減率は、表示単位の数値により算出しているため、資料編の財務書類4表の数値により算出したものと異なる場合があります。

▶財務書類4表及び注記は、資料編に掲載しています。

▶附属明細書及び固定資産台帳は、松山市ホームページに公表しています。



令和8年3月
松山市 理財部 財政課